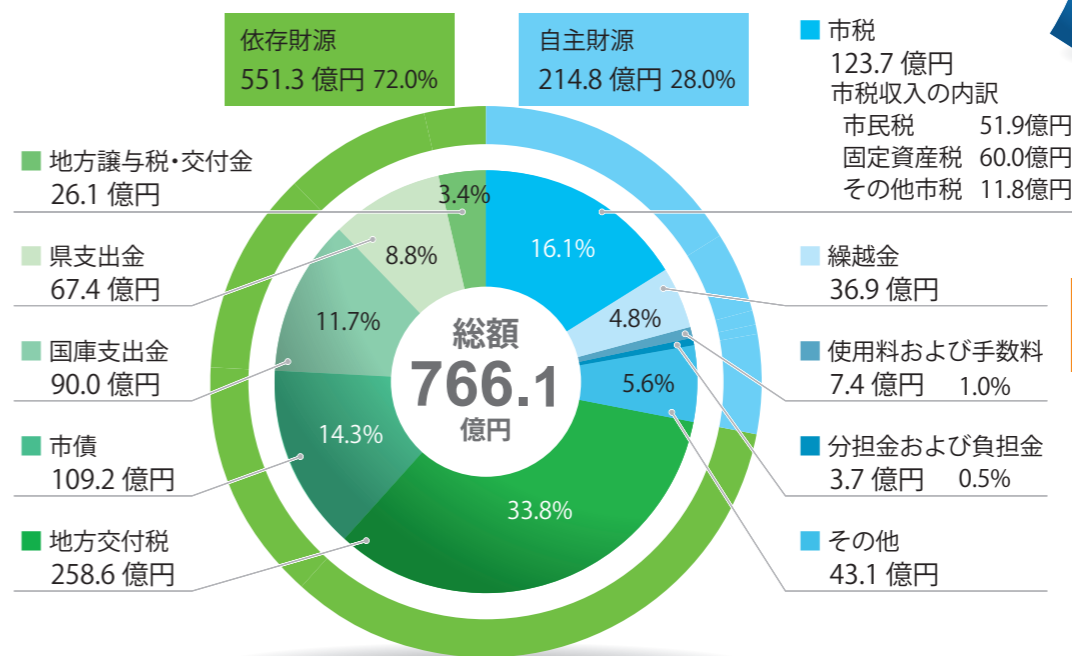


決算

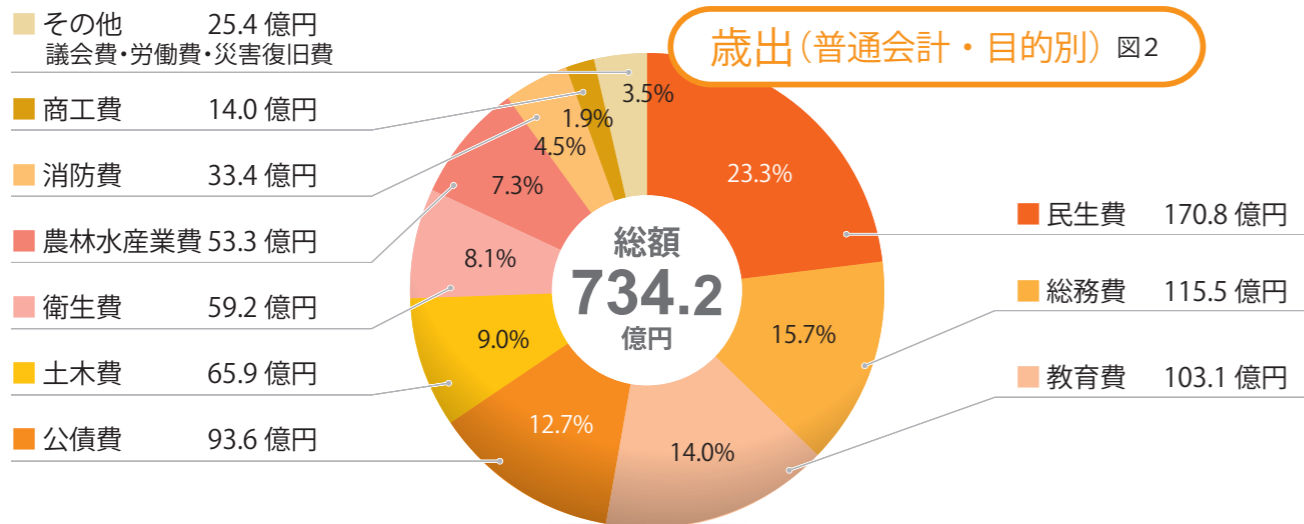
26年度市の財政状況

26年度決算の概要と総務省が実施する「地方財政状況調査」による普通会計の決算の状況をお知らせします。「地方財政状況調査」は他の市町村と比較できるように、共通の基準で調整したものです。

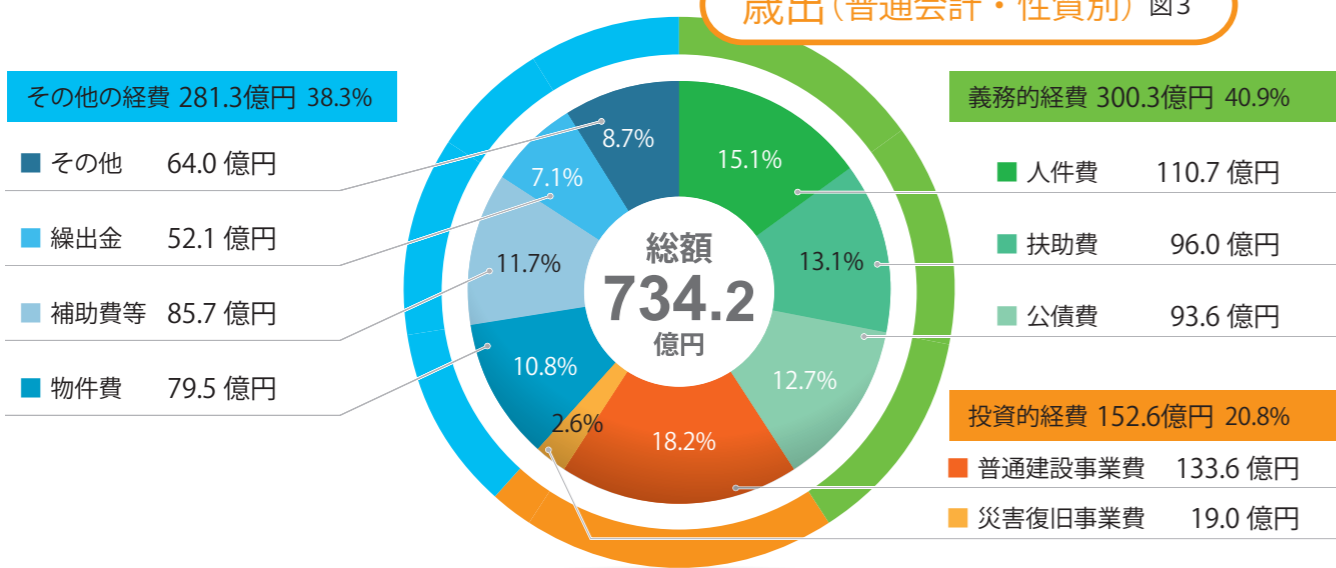
歳入(普通会計) 図1



歳出(普通会計・目的別) 図2



歳出(普通会計・性質別) 図3



26年度会計別の決算状況

会計名	歳入	歳出	差引
● 一般会計	764億9,701万円	733億1,599万円	31億8,102万円
国民健康保険(事業勘定)	134億119万円	133億2,704万円	7,415万円
国民健康保険(直診勘定)	4億7,376万円	4億7,302万円	74万円
後期高齢者医療	12億1,235万円	12億1,097万円	138万円
介護サービス事業	3,899万円	3,899万円	0
特別会計			
● 土地取得事業	332万円	332万円	0
● 金沢財産区	727万円	153万円	574万円
● 都市施設等管理	1億4,589万円	1億4,589万円	0
● 工業団地整備事業	2,196万円	2,196万円	0
● 市営バス事業	1億6,717万円	1億6,717万円	0
● 簡易水道事業	22億4,666万円	22億4,666万円	0
● 下水道事業	34億9,242万円	34億6,785万円	2,457万円
● 農業集落排水事業	3億9,987万円	3億9,985万円	2万円
● 浄化槽事業	1億7,351万円	1億7,349万円	2万円
● 物品調達	3,108万円	3,067万円	41万円
合計	983億1,246万円	950億2,443万円	32億8,803万円

普通会計とは、一般会計に土地取得事業特別会計、金沢財産区特別会計、都市施設等管理特別会計、工業団地整備事業特別会計、市営バス事業特別会計、物品調達特別会計を合わせたものから、一般会計と各特別会計間の歳入歳出の重複分を相殺したものをいいます。

- 実施した主な事業
- 子育て・教育**
 - 児童手当給付費17億7千万円
 - 山目小学校校舎改築事業費16億7千万円
 - 磐井中学校整備事業費13億2千万円
 - 私立認定こども園施設整備事業費補助金2億9千万円
 - 金沢小学校校舎大規模改修事業費1億4千万円
 - 東山中学校耐震補強大規模改修事業費1億4千万円
 - 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費1億3千万円
 - 道路**
 - 矢ノ目沢金沢線・清水原一関線道路改良事業費5億2千万円
 - 摺沢八幡前線他道路改良事業費4億2千万円
 - 遊水堤2号線他道路改良事業費2億6千万円
 - 文化**
 - 一関図書館整備事業費2億1千万円
 - 図書館資料整備事業費1億円
 - 保健・福祉**
 - 自立支援給付費24億5千万円
 - 一関保健センター移転整備事業費11億9千万円
 - 臨時福祉給付金給付事業費3億6千万円
 - 個別予防接種事業費2億9千万円
 - 防災**
 - 防災行政情報システム整備事業費3億1千万円
 - 北消防署東山分署建設事業費2億1千万円
 - 東日本大震災復旧・復興事業
 - 利用自衛隊等処理円滑化事業費8億2千万円
 - 生活再建住宅等支援事業費3億5千万円
 - 震災等緊急雇用対応事業費1億2千万円
 - きのこ原木等処理事業費1億1千万円

26年度の歳入と歳出

「予算」は1年間に入ってくるお金(歳入)と使うお金(歳出)の見積もりのことで、予算案は市議会で審議・決定します。

これに対して「決算」は、1年間に入ってきたお金と支払ったお金をまとめたものです。

歳入(図1)には、市税や使用料のほか、特定の事業に対して国や県から交付される「国・県支出金」、市町村ごとの格差を調整するために交付される「地方交付税」があります。

市税や使用料など、市が独自に収入できるものを「自主財源」、国や県の制度によって収入できるものを「依存財源」といい、安定した財政運営のためには、自主財源の確保が必要不可欠です。

また、歳出には「目的別(図2)」と「性質別(図3)」という分類があり「目的別経費」は経費の目的に着目して分類したもので、子育て支援や生活保護(民生費)、道路や公園の整備(土木費)などに分類されています。

「性質別経費」は、経費の性質に応じて分類したもので、財政運営の健全性や弾力性の分析に適しています。

行財政改革の推進など

行財政改革の推進などにより各種経費の削減に取り組んでいます。

● 人件費

職員数を20人削減し、職員給与を1億円削減。(普通会計における比較)

● 市債等の繰上償還など

後年度の財政負担を軽減させるため、19年度から実施。
※26年度まで(8カ年)の後年度負担軽減額は11億1千万円

今後の財政運営

今後、地方交付税の減額や国の地方財政計画の縮減などにより、市の財政運営は厳しさを増していく見込みです。

このような状況を踏まえ、市は市民サービスの水準を確保するため、歳出では内部事務費の縮減など、一層の行財政改革を推進します。

歳入では、税や税外収入の収納率向上を図って自主財源の確保に努めます。財政基盤の安定化を図りながら、各種事業を進めていきます。